

## 変動期における学校と地域

### —小・中学校教員対象質問紙調査（2005年）をもとに—

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| ○陣内 靖彦（東京学芸大学）  | 中嶋 哲彦（名古屋大学）        |
| ○金子真理子（東京学芸大学）  | 福元真由美（東京学芸大学）       |
| ○三石 初雄（東京学芸大学）  | 耳塚 寛明（お茶の水女子大学）     |
| ○川村 光（大阪大学・院生）  | 岩田 考（日本女子大学・非常勤講師）  |
| 紅林 伸幸（滋賀大学）     | 諸田 裕子（聖心女子大学・非常勤講師） |
| 富江 英俊（日本女子体育大学） | 渡辺 典子（日本女子大学・非常勤講師） |

#### 1. 目的

90年代以降、小・中学校の教育課程には大きな変動が起きている。第一に、「新しい学力観」「生きる力」をスローガンとした教育改革と、その後打ち出されてきた、新自由主義と結びついた学力向上施策の影響である。現在の教師たちは、「ゆとり教育」を基本理念とする現行指導要領の枠組みの中で、学力対策に努めなければならないという、奇妙な二重構造の中におかれているかのようにも見える。第二に、「地方分権化」とセットになって打ち出されてきた、学校評価や教員評価を機軸とした政策の影響である。2000年に出された教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価のあり方について」では、教育課程の実施状況に関して、学校評議員制度等により保護者や地域の人々の声を反映させた点検評価の実施が、学校に求められると同時に、そのためのガイドライン作りが教育委員会に求められた。こうした政策動向は、保護者・地域の人々・教育委員会に対する学校の「説明責任」を、今まで以上に要求するものである。

以上の教育課程をめぐる政策変動のなかで、学校現場は、教育的知識を選択し組織化する基本原理をどこに求めるかという点で、まさに分岐点に立たされている。しかも、学校現場の選択の行方や、裁量権の余地自体が、保護者・地域住民・地方教育行政を含む広い意味での「地域」のあり方によって、左右されるようになっていっていると考えられる。ここにおいて、「地方分権化」の進行と同時に、「評価される存在」に置かれた学校は、いかなる条件の下で、外部への「説明責任」を果たす一方で、カリキュラムの編成主体であり続けることができるのだろうか。

しかしながら、このような政策変動が、学校現場の教育実践や裁量権にいかなる影響を及ぼすのかという点については、十分な学問的検討が施されているとはいえない。そこで、本報告では、変動期の小・中学校の現在を捉えることを通して、学校と地域との新たな関係がどのように構築されようとしているのか、さらに、その中で学校現場の教師たちの教育実践と相対的自律性はどのように変容していくと予想されるのかを検討する<sup>(1)</sup>。

#### 2. 調査概要

本報告では、2005年2月～3月末日にかけて、全国の小・中学校教師を対象に郵送法で実施した、「教育課程の実施に関する質問紙調査」をもとに検討する。我々は、既に2004年2月に、全国の区市町村教育委員会に対して、「教育課程の指導に関する質問紙調査」<sup>(2)</sup>を実施している。今回の「教育課程の実施に関する質問紙調査」では、2004年に実施した「教育課程の指導に関する質問紙調査」で質問紙を郵送した区市町村教育委員会の管轄内の、小学校2校、中学校1校をサンプリングした。そして、1校あたり管理職用1部と一般教員用2部を送付し、返送方法は個人別に返信用封筒を入れ回収した。なお、本報告では、管理職データを除き、小・中学校教師データを使用して分析する。サンプル数等は以下の通りである<sup>(3)</sup>。

	送付サンプル数	回収サンプル数	回収率
小学校教師	3894	955	24.5
中学校教師	2082	643	30.9
計	5976	1598	26.7

### 3. 学校の現在

現行の学習指導要領が施行されて以降、小・中学校では「総合的な学習の時間」の実施や特色ある学校づくり等が求められ、これまで以上に教師たちは忙しくなっており（約9割）、様々な要求に応えるべく教育実践を行っている。

学校と地域の人々との関係についてみると、近年、学校に対する「地域や保護者からの要望が多くなった」と考える教師は、小・中学校ともに7割弱に及ぶ。ただし、「学校に対して意見を表明する」保護者がどれくらいいるかを尋ねたところ、「少しいる」が小・中学校ともに75%と大半を占め、学校に意見を表明する保護者は一部の者に限られていることがわかる。次に、保護者からの要望の内容をみると、小・中学校ともに「不登校、いじめ、子どもの友人関係への対応」が75%程度と圧倒的に多く、その他の項目（例えば、「教科の授業の内容や方法」「教員の子どもへの接し方」「子どもに基礎学力を身につけさせること」「将来の受験に役立つ学力を身につけさせること」「子どもを適切に評価すること」等）では、小学校より中学校で要望が多くなっている。中学校ではPTA活動等に積極的にかかわる保護者が限られる一方で、保護者からの要望は多岐にわたっている。また、地域や保護者が学校づくりに関わるようになったと回答した割合は小学校の方が高くなっている（小学校65.4% 中学校51.5%）。

教育委員会との関係に関しては、教育委員会からの指導やチェックはあまりないもの（「教育委員会からの指導やチェックが多い」2割弱）、教育委員会が学校の実情をよく理解していると考えている教師は3割強しかいない。こうした現状において、「地域や保護者の学校への期待と、文科省や教育委員会からの要求との間で矛盾を感じている」教師は約8割に上る。

### 4. 教師の資源と相対的自律性

教師は自らの教育実践を展開するにあたり、いかなる人々との交流を資源としているのだろうか。まず、教育実践場面では、「校内研修は盛んである」「普段から教員間で授業を見せ合っている」「外部の人に授業を公開する機会が増えた」「地域の資料や人材を活用している」「学校外の公開授業・研究会・勉強会等によく出かける」等の各項目で、小学校教師のほうが、中学校教師に比べて「あてはまる」割合が有意に高く、「授業」自体を教師や地域に開いて交流する機会が多い。その一方で、「公開研究会など研究授業の準備で忙しい」教師は小学校4割/中学校25%、「他人に授業を見られるのは嫌だ」と答える教師は、小・中ともに3割程度いる。

次に、教師の実践を支える組織について検討したい。「教育実践において行き詰ったりつまずいたりしたときに相談する人」を尋ねたところ、「管理職の先生」と答えた教師は、小学校7割/中学校6割で、小学校で高かった。一方、「主任の先生」と答えたのは小学校5割/中学校7割、「同じ学年の先生」と答えたのは小学校6割/中学校9割と、中学校では、管理職よりも同僚教師に相談する割合が高い。中学校では、管理職よりも同僚教師の存在が、教師の実践を支える資源になっていると考えられる。これに対し、小・中学校ともに、「子どもの保護者」と答えた教師は2割弱、「教育委員会の人」と答えた教師はほぼ皆無である。

最後に、地域とのかかわりを持つと同時に「評価される存在」に置かれた学校や教師は、いかなる条件の下で、外部への「説明責任」を果たす一方で、カリキュラムの編成主体であり続けることができるのだろうか。一つには、組織を通した<再>主体化という方法が考えられる。当日の報告では、教師がカリキュラムの編成主体であり続けるための、地域との関係性や、学校の組織的条件について分析する。

※より詳細なデータと説明的分析については、当日配布資料を参照。

<注>

- (1) なお、本研究は、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターの共同研究プロジェクトの一部として実施した。同プロジェクトは、2003年度より3カ年計画で、日本学術興会科学研究費補助金「教育編成をめぐる行政・学校・地域のダイナミクス—地方分権化施策の実態—」（研究代表 東京学芸大学 陣内靖彦）の交付を受けている。
- (2) そこでは、区市、町、村の各層において1/3を抽出する層化無作為サンプリングを行い、合計1055通の質問紙調査を郵送し、43.8%の回収率となった。
- (3) 合計3165校に送付する予定であったが、小規模な村などでは小学校が2校・中学校1校を擁していない地域があったり、市町村合併や廃校等の理由のため返送されたりした調査票もあるため、送付サンプル数は少なくなっている。